

平成23年度税制改正（地方税）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	11	府省庁名 経済産業省
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 事業税(外形) 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他()	
要望 項目名	事業所税のあり方の検討（検討事項）	
要望内容 （概要）	<p>○事業所税は、人口30万以上の市で地方税法及び同施行令で定める市において、従業者支払給与総額（所得割）と事業所床面積（資産割）に応じて課されるため、企業の担税力や業績にかかわらず課税される結果、不合理であるとの指摘がある。また、資本金1億円超の企業においては、外形標準課税と課税標準が重複しており、過剰な負担であるとの指摘がある。こうした指摘を念頭におきつつ、事業所税の制度創設時の目的を再確認した上で、本制度が本当に存在意義を有するか、速やかに検証することが求められる。</p> <p>○また、政令指定都市等の広域合併により、本来事業所税を課されていなかった都市近郊部に所在する企業が、新たに事業所税の課税対象となることがある。（なお、自治体の合併という外生的な要因を勘案し、一定の場合には、合併特例法に基づく不均一課税措置が5年間認められている。）</p>	
関係条文	[]	
減収 見込額	(初年度) () (平年度) () (単位：百万円)	
要望理由		
本要望に 対応する 縮減案		

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	
	政策の達成目標	
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	
	同上の期間中の達成目標	
	政策目標の達成状況	
有効性	要望の措置の適用見込み	
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	
	予算上の措置等の要求内容及び金額	
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	
	要望の措置の妥当性	

税負担軽減措置等の 適用実績	
税負担軽減措置等の 適用による効果（手段 としての有効性）	
前回要望時の 達成目標	
前回要望時からの 達成度及び目標に 達していない場合の 理由	
これまでの要望経緯	